

韓国の大学における日本語教師の現状と役割¹⁾

若月祥子²⁾・大塚薫

要旨

本研究では、韓国の大学で働くネイティブ教師の現状と抱えている問題を明らかにするとともに、韓国の大学で日本語教師に求められている資質・役割は何かを考察するために、2001年3月初めに韓国13大学、17人の日本語教師に対しインタビュー調査を行った。その結果、学部制、相対評価、教師への期待度の低さ、不安定な待遇等、韓国の大学におけるネイティブ教師をとりまく現状は決して明るいものとは言えないことがわかった。そのような中で教師が自分自身を生かすためには、韓国で教える目的意識、大学や韓国の日本語教育に自分が貢献できる分野や役割を見出すこと、韓国語能力と韓国に対する予備知識を身につけることが必要不可欠である。

キーワード：日本語母語話者教師 現状 役割 学部制 相対評価

0. はじめに

1998年現在、韓国における日本語学習者は約95万人であり、世界第1位の学習者数を誇っている。韓国は現在、日本語教育がもっとも盛んな国のひとつであると言える。そのため、日本国内で日本語教師養成教育を受けた者が韓国で就職するケースも多い。だが、韓国の大学における日本語教育及びその現場で働く日本語教師の現状については、日本国内であまり知られていないため、日本で日本語教育を学んだり、日本語教育の経験を持つものが韓国で教えようとしても、とまどったり、適応できなかつたりすることが予想される。本研究は韓国の大学³⁾で働く日本語母語話者日本語教師（以下、ネイティブ教師）の現状と抱えている問題を明らかにするとともに、韓国の大学において日本語教師に求められている資質・役割について考えようとするものである。

1. 韓国の大学の現状

関（2000）によると、韓国は日本語教育専門の学科を持つ大学が非常に少ないが、その反面、ほとんどの人文科学系学科で日本語の授業を取り入れており、その結果、「文学や語学の専攻者が日本語教育の現場で直接指導に当たっている」現状があるという。関は、「日本語教育を専門としない教師が増えていくことは、韓

国の日本語教育全体を活性化させるものではあるが、専門知識が浅く、日本語教育研究を深め、その学問的価値を高める意識が育ちにくい傾向にある」と指摘している。⁴⁾

韓国の大学でもうひとつ特徴的なのは、1995年から始まった「学部制」である。これは、入学するときは学科を決めず学部に入り、2年次以降に専攻を決める制度であり、桜井（2001）によると「細かく分かれた学科を統合して学生たちの専攻選択の幅を広げ、学際間の多様な教育を提供するという趣旨で推進されているもので、複数専攻も出来るようになってきている。反面、専攻の決定が2、3年生になってから行われるので、専攻教育の水準が低下し、専攻科目の履修単位も36単位ほどに減った。」⁵⁾という。99年現在、90%以上の大学が学部制を導入しているが、成績によっては希望する学科に入れないこともあるため、学生の目的意識や学習意欲、日本語能力の差などが問題になってきている⁶⁾。また、前述の目標の結果、専攻の必修科目数は減ってきており、日本語や日本文学が専攻であっても、ほとんど専攻科目を履修せずとも卒業できることもある。

また、韓国の大学では相対評価が導入され始めている。相対評価を教養科目にのみ導入しているところもあるが、日本語科目に導入されると、問題が起こってくる。日本への留学経験者や在日、あるいは日本人留学生などAを取れる学生が日本語の授業を取るようになるからである。そのため、本当に日本語を必要とし勉強したい学生が、よい成績を取れないため敬遠し履修をあきらめてしまうという現状もあるという。

2. 韓国の大学における日本語教師に対するインタビュー調査

このような中で、韓国のネイティブ教師達の働いている現状と問題点を知るために、2001年3月に13大学17名のネイティブ教師たちに対し、面接または電話によるインタビュー調査を行った⁷⁾。調査項目は、最終学歴と専攻、日本語教育との関わり、韓国との関わり、勤務校での現状と求められる役割等である。

3. 調査結果

3.1. ネイティブ教師の専門性

ネイティブ教師の専門、最終学歴と学位、日本語教育に関する研修・資格等は、<表1>～<表4>の通りである。6割の教師が何らかの形で日本語教育に関しては学んでいるが、専門として日本語教育を学んだ者は、半数に満たず、日本語教育能力検定

<表1>ネイティブ教師の専門

日本語教育、第二言語習得	7人	41.2%
日本語学	2人	11.8%
日本文学	2人	11.8%
韓国学 ⁸⁾	4人	23.5%
比較教育学	1人	5.9%
英語教育	1人	5.9%

＜表 2＞最終学歴と学位

博士課程修了	7人	41.2%	博士	2人	11.8%
博士課程在学中	3人	17.6%	修士	15人	88.2%
修士課程修了	7人	41.2%			

＜表 3＞日本語教育研修経験⁹⁾

あり	11人	64.7%
なし	6人	35.3%

＜表 4＞日本語教育能力検定

合格	4人	23.5%
不合格/未受験	13人	76.5%

に合格しているものも、4名にすぎない。一方で、全員が修士以上の学位を持ち、そのうちの10名が博士課程修了、または在学中である。

3.2. 韓国との関わり

ネイティブ教師は、日本語教育を目的として韓国へ来た者と、目的は別にあり、日本語教育を韓国に滞在するための手段として来た者の二つのグループに大きく分けられ

＜表 5＞韓国滞在年数

～2年	6人	35.3%
～3年	2人	11.8%
～5年	4人	23.5%
10年以上	5人	29.4%

＜表 6＞韓国語能力¹⁰⁾

上級	10人	56.6%
中級	3人	17.6%
初中級	1人	5.9%
初級	2人	11.8%
挨拶程度	1人	5.9%

る。ネイティブ教師の韓国滞在期間は、最も短い人で6ヶ月、長い人は19年である。韓国滞在期間が10年以上になる5名のうち4名は日本語教育を手段として来ており、韓国語や韓国に関することを学ぶなど、別の目的を持っている。これらの教師は総じて韓国語能力が高い。逆に、滞在年数が2年以下の6名は全て日本語教育を目的として韓国に来ており、韓国語能力が挨拶程度～初中級と答えた4名はすべてここに該当している。

＜表 7＞韓国に来た目的（複数回答）

日本語を教えるため	11
韓国語や韓国に関することを勉強するため	6
家族や親戚が韓国人のため	1
友達がいたため	1

3.3. 勤務校での現状

3.3.1. 教員採用状況と職位

現在の職をどのようにして得たか、という質問に対しては、韓国の新聞に掲載された公募情報による、という回答が8名、知人や指導教授の紹介が7名、公募を見て知人の紹介を受けたケースが1名、交換教授として日本の大学から派遣が1名であった。

＜表 8＞教員募集方法

公募	8人	47.0%
紹介	7人	41.2%
公募+紹介	1人	5.9%
派遣	1人	5.9%

応募条件は、＜表 9＞の通りである。13 校中、全大学で修士以上の学位が求められたものの、必ずしも教育経験や専攻、論文実績等、専門性は求められていないこと

＜表 9＞応募条件（全 13 校中）

学歴(修士以上)	13 校	性別	3 校	論文実績	1 校
教育経験	5 校	年齢	3 校	性格	1 校
韓国語能力	5 校	宗教	3 校		
専攻	4 校	出身地	2 校		

がわかる。宗教については、2 校で統一協会の信者でないもの、1 校（仏教系）では、仏教徒であれば望ましいという条件があった。また、性別を問う 3 校では、全て女性を求めており、そのうち 1 校は女子大であった。年齢は、なるべく学生に近いこと、出身地は、東京や、東京近郊を求めるものであった。

＜表 10＞職位

副教授	1 人
専任講師	3 人
客員教授／招聘教授	4 人
専任講師待遇	6 人
外国人専任講師待遇	3 人

次に、勤務校での職位であるが、13 名が客員教授、招聘教授、専任講師待遇であり韓国人と同じ待遇であると答えた教師は副教授¹¹⁾ 1 名、専任講師 1 名のみであった。つまり、ネイティブ教師は大学の正式な教員としては見なされていないことがわかる。そのためか、カリキュラムの作成、教授会・学科会への出席等に関して、ネイティブ教師はほとんどその権利がなく、学科の運営には加われないのが現状である。ただし、カリキュラム作成に関して、意見や希望は言える、との回答も 6 件あった。カリキュラムは、学科長や一部の教員で決めている大学が多く、必ずしも外国人だから参加できない、とも言いきれないようである。

＜表 11＞カリキュラム作成参加

できる	0 人	0%
できない	17 人	100%

＜表 12＞教授会・学科会への出席

できる	3 人	17.6%
できない	14 人	82.4%

3.3.2. 担当科目と期待されている役割

ネイティブ教師の専門は必ずしも日本語教育ではないにも関わらず、自分の専門の講義科目を担当している教師は、ほとんどいない。だが、ほぼ全員が、会話科目を担当している。そのためか、＜表 14＞の通り、学生からは、「話し相手・相談相手」としての役割を期待されていると感じる教師が多かった。複数のネイティブ教師が、「韓国人教師には相談しにくいことも日本人には話しやすいようだ」と答えている。学生もネイティブ教師を韓国人教師とは同等に見て

＜表 13＞担当科目（複数回答）

会話	17
教養日本語 ¹²⁾	9
聴解	5
映像日本語	5
作文	4
その他 ¹³⁾	8

おらず、韓国人にはないものを求めていると考えられる。

大学から求められている役割も、やはり会話能力の向上であるが、「宣伝効果」を期待されているとの声も多かった。ネイティブ教師がいるということは、大学にとっては一つの「売り」であり、十数人ものネイティブ教員をかかえる大学もあるという。だが、教師自身は、このことに関して「日本人であればいい。それ以上でもそれ以下でもない」

「一応、会話能力の向上を求められているが、本当の目的は宣伝」「授業さえまじめにやっていけばいい。それ以上のことは求められていない」等、自分自身の役割を否定的に捉えている。そのような中でも、「大学の教材作成の中心になっている」「国際交流の窓口となっている」等、自分自身の役割を感じ積極的に活動している教師も見られた。

＜表 14＞学生から期待されている役割（複数回答）

日常的に付き合ってくれる人、話し相手、相談相手	8
会話能力の向上	6
楽な授業（面白い授業といい成績）	6
今の日本を教えて欲しい（日本事情・文化）	5
その他 ¹⁴⁾	2

＜表 15＞現在の職場で期待されている役割（複数回答）

会話能力、意志疎通能力の向上	6
日本人がいるということによる宣伝効果を期待	6
日本語を話す機会や興味を持たせる	4
トラブルなく授業をすること	3
日本人に親近感を持ってもらう、日本人に慣れる	2
発音矯正	2
その他 ¹⁵⁾	5

3.3.3. 仕事に対する満足度

次に、ネイティブ教師の仕事に対する満足度を見ていきたい。ネイティブ教師に現在の仕事に対する満足度を聞いたところ、平均 66.9%であり、最高は

＜表 16＞仕事にやりがいを感じる時（複数回答）

学生の日本語が上手になったとき	7
役に立ったといわれたとき	3
日本のイメージが変わったといわれたとき	2
学生が日本語を使う職業についたとき	2
学生の反応がいいとき	2
学生や卒業生が訪ねてきてくれたとき	2
ない	2
その他 ¹⁶⁾	5

＜表 17＞仕事に対する不満（複数回答）

給料が低い、各種手当がない	8
昇進がない	3
学生にやる気がなく、身につかない	3
急に変更が多く、予定が立たない	3
住居問題	3
コマ数が多い、研究日がない	2
学生数が多すぎる	2
その他	

100%、最低は 0%であった。ネイティブ教師がやりがいを感じる時は、＜表 16＞の通りであり、学生の日本語の上達がトップとなっている。そのほか見ら

れた回答も学生との関わりにおいてのものが多し。一方で、仕事に対する不満は、待遇面で一番高いようだ。韓国人教員と比較すると給料が安いのに、コマ数が多い、実績をあげても昇進や昇給がない等、ネイティブ教師の不安定な状況がそのまま不満となって出てきているようである。そのほか、学生にやる気がない、学生数が多すぎる等、授業に関わる面、予定が立たない、住居問題など文化差や生活面でも不満が見られた。

3.4. その他

今後、日本語教師として韓国に来る人に対して伝えたいこととしては、韓国語能力や韓国についての予備知識とともに、待遇や契約の問題についての意見

<表 18> 今後、韓国に来る人に伝えたいこと	
(複数回答)	
韓国語力が必要	4
韓国についての予備知識が必要	4
細かい性格だと韓国ではやっていけない	4
待遇面。家族持ちだと生活していけない	3
契約の限界。外国人は別枠で期限付	3
日本と比較しないこと	3
長くいる人は嫌われる	2
日本での日本語教育と全然違う	2
あまり期待や幻想を持ってこないこと	2
その他	

<表 19> 今後の抱負 (複数回答)	
韓国独自の教授法や教材を考案したい	4
日本語教師としてもっと経験を積みたい	3
研究と教育の充実をはかりたい	3
博士号を取りたい	3
日本で専門(日本語教育以外)の講義をしたい	2
日本語教育について日本で勉強したい	2
なんとか生活していきたい	2
その他	

が見られた。学校のシステムや授業方法、文化等、日本と違うということを示す意見が多かった。

ネイティブ教師自身の今後の抱負としては、韓国独自の教授法や教材を考案したい、日本語教師としてもっと経験を積みたい、日本語教育について勉強したい等、前向きな姿勢が見られた。

4. 韓国の大学における日本語教育の問題点

韓国の大学における日本語教育が抱える問題点を三つにまとめてみたい。

まず、日本語教育面では、「1.韓国の大学の現状」で述べたように学部制と相対評価の問題が挙げられる。学部制によりレベルの低下や学習意欲の低下が問題になる。また、相対評価は、本当に日本語教育を必要としている学生が授業を取りにくくなるという問題を引きおこしている。

次に、ネイティブ教師については、大学側の期待があまり高くないという問

題がある。全ての教師が修士以上の学位を持つものの、日本語教育に関する専門性は決して高いとは言えない。しかし、採用の際に専攻を問われたという回答も13校中4校にすぎない。中村(2000)には、韓国の大学に日本語教師の職を求めている際に韓国人の学科長に「今のところ、私たちの学校では先生のような日本語学の専門家は必要じゃありません。私たちの学校では、外国人は『会話の先生』だけでいいんです。文法なら私たちの方が上手に教えられますから」また、別の大学の総長にも「外国人は会話の先生です。だれが来てくれてもいいんです。話し相手になればいいんですから、日本人ならだれでも出来る仕事です」と言われたというエピソードが載っている¹⁷⁾。つまり、採用する側も、ネイティブ教師にはそれほど専門性を求めてはおらず、「話し相手」を期待されているのである。これは、儒教思想の強い韓国で、学生に近い年齢の教師を求めたり、女子学生が多いから女性を求めることといったからもある程度裏付けられるのではないだろうか。

第三の問題点として、教師の待遇が挙げられる。ネイティブ教師の職位は専任講師待遇や客員教授である。また、ほとんどの大学に契約年数が2年、4年などの上限があるため待遇などの現状に不満を持ち、将来に不安を感じている教師も多い。〈表18〉の「今後、韓国に来る人に伝えたいこと」にも「家族もちだと生活していけない」「契約の限界。外国人は別枠で期限つき」「長くいる人は嫌われる」などの声が見られる。今後も韓国に住みつづけたいと考えている教師は、契約期間が終わりに近づくと、必死で職探しをしなければならない。特に、韓国人と結婚している日本国籍のネイティブ教師は、女性の場合、配偶者ビザが出るが、男性の場合には出ないか、出ても短期間であるため、職を失うと、家族がいるのに韓国に滞在できなくなるという可能性もある。しかし、教育経験を求めて日本から韓国へとやってくる者もいるため、1名の公募に30名以上もの応募があるという。供給過剰のためますます条件が悪化していくという悪循環があるようだ。ひどい例では、契約期間を10か月にし、休暇中は給料をださない、という大学もあるという。

5. 結論と今後の課題

結論として、教師に求められるものをまとめたい。学部制、相対評価、教師への期待、待遇の問題等、韓国の大学におけるネイティブ教師をとりまく現状は決して明るいものとは言えない。日本における日本語教育と韓国における日本語教育は当然のことながら、全く異なったものである。日本人だからといって日本語を教えられるわけではないのは当然であるが、日本語教育を学んだからといってどこの国でも教えられるわけではない。インタビューの中で出た意見に、「予備知識がなくて韓国に来ると悪いイメージを持ち、日本人が持ってい

る優越感を爆発させる人が多い。オファーは多いが、韓国で教えるのが第一希望ではない人、ほかにないから韓国でいいや、という人は、学生のためにも韓国のためにも来ないほうがいい」という声があった。大学からは、多くの期待がないにも関わらず、なぜ自分は「韓国で」教えるのかを考え、自分なりの目的意識をもつことが必要であろう。また、新しい教授法や教材の開発、日本との交流プログラムを作る等、自分だからできる、という「強み」を持つことが求められる。現在、教材作成をまかされているという一人の教師は、「最初はあんまり期待されていなかったようだが、最近はやらなければならない仕事が増えてきた」という。大学から期待されていないからこそ、自分の役割を自分が作りだしていくことも大切であろう。

そして、最後に教師が自分の役割を生かすためにも、自分の身を守るためにも、韓国語能力と韓国に対する知識を身につけることが必要不可欠である。

今後は、ネイティブ教師へのインタビュー数を増やしてさらに現状を詳しく見ていくとともに、韓国語母語話者教師（ノンネイティブ教師）、学習者に対しても調査を行ない、ネイティブ教師、ノンネイティブ教師、学生の三者が考える教師の役割について明らかにしていきたい。

謝 辞

この研究をするにあたり、調査にご協力くださった韓国のネイティブ教師の方々に感謝を申し上げます。

【注】

- 1) この論文は、2001年7月7日に行われた第10回小出記念日本語教育研究会での発表をもとにまとめたものである。
- 2) swaka@keyaki.cc.u-tokai.ac.jp
- 3) ここでは、韓国で「大学校」と呼ばれる4年制総合大学と「専門大学」と呼ばれる2年制大学。
- 4) 関(2000) pp.39
- 5) 桜井(2001) pp.12
- 6) 日本語を学ぶ学科は、英語、中国語、フランス語、ドイツ語などとともに、外国語学部や外国語文学部の中に含まれていることが多い。
- 7) ソウルおよびその近郊は対面調査、その他の地域は電話による。なお、プライバシーの問題があるため、調査対象者についての詳細は公表しない。
- 8) 韓国文学2、朝鮮史1、韓国語学1
- 9) 通信教育等を含めた講座、研修の受講経験があるものを「あり」、独学・および教えながら学んだ、としたものは「なし」に含む。

- 10) 韓国語能力は、自己評価である。そのため、調査者から見て上級であっても、被調査者自身が中級と判断した場合には、中級に入れてある。
- 11) 韓国の大学教員の職位は、教授、副教授、助教授、専任講師となっている。
- 12) 専門の科目ではなく、教養科目や第二外国語科目としての日本語。
- 13) 文法、上級日本語、初級日本語、講読、実習、日本事情、日本企業組織論、日本社会文化史 各1
- 14) 異文化体験1、ほかの授業の質問に答えてくれる人1
- 15) 日本語を勉強する気にさせる、会話だけに押し込めたい、教材作成、先生達の質問に答える、国際交流
- 16) 学生が気遣ってくれる、日本語教師としての経験が積んでいる時、計画通りに授業が進んだ時、韓国と日本の何かの役に立っているという充実感、学生と親しめた時。
- 17) 中村(2000) p.70

【参考文献】

- アルク編集部(2000)「報告書まるわかりー報告書「日本語教育のための教員養成について」をめぐってー」『月刊日本語』2000年7月号 pp.8-17 アルク
- 李徳奉(1999)「韓国の日本語教育界における新しい動きについて」
『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第5号 pp.1-12
- 今後の日本語教育施策の推進に関する調査研究協力者会議(1999)
『今後の日本語教育施策の推進についてー日本語教育の新たな展開を目指してー』
- 桜井恵子(2001)「韓国 教育課程の改訂により新たな日本語学習ブームにわく」
『月刊日本語』2001年5月号 pp.12-13 アルク
- 関陽子(2000)「韓国における日本文化解禁と日本語教育」
『アジアにおける日本語教育』 pp.33-50 三修社
- 高見沢 孟(1998)「日本語教師に求められるもの」『月刊日本語』1998年2月号
pp.50-53
- 高柳和子(1996)「大学、日本語学校等における教師養成のあり方」
『日本語学』1996年2月号 pp.46-55 明治書院
- 中村伊知郎(2000)「韓国の日本語教師 資格と待遇の問題」
『月刊日本語(韓国版)』2000年12月号 時事日本語社
- 日本語教員養成に関する調査研究協力者会議(2000)
『日本語教育のための教員養成について』

(東海大学・韓国放送通信大学校)